

経営協議会議事要旨

1. 日時 令和3年3月16日（火）13:30～15:30
2. 場所 創立50周年記念会館2階 岩木ホール及びオンラインの併用
3. 出席者 福田（学長・議長）
今井、岡井、櫛引、熊地、永澤、九戸、木村、三國谷
渡邊、郡、若林、石川、大山、安川の各委員15名
欠席者 青山、吉澤の各委員2名
陪席者 山内監事、吉田監事、柏倉学長特別補佐、杉原国際連携本部長
事務部陪席 太田参事役（病院再開発担当）（兼）経営企画課長、阿部総務部長、飯田
財務部長、小椋学務部長、中西施設環境部長、齊藤研究推進部長（兼）社会
連携部長、村市医学部附属病院事務部長、大川総務広報課長、古舘学長
戦略企画課長、後藤人事課長、金沢調整役、浅利財務企画課長、加藤財務
管理課長、齋藤契約課長、穴戸施設企画課長

4. 配付資料

- 資料1-1 【事前配付】令和3年度事業概要（年度計画）
- 資料1-2 【当日配付】令和3年度の業務運営に関する計画（年度計画）（案）
- 資料2 【当日配付】令和3年度弘前大学予算実施計画（案）
- 資料3 【事前配付】地域戦略研究所の将来計画について
- 資料4 【事前配付】令和2年度補正 国立大学法人施設整備費補助金（追加資料）
- 資料5 【当日配付】弘前大学の最近における新型コロナウイルスへの対応状況
- 資料6 【当日配付】今後の課題等について

5. 議事

- ・ 議長から、1月19日開催の議事要旨（案）の確認、2月19日及び3月1日の紙上会議の結果報告が行われ、原案のとおり承認された。

○審議事項

審議1 令和3年度の業務運営に関する計画（年度計画）（案）について

古舘総務部学長戦略企画課長から、資料1-1及び資料1-2に基づき、令和3年度の業務運営に関する計画（年度計画）（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、今後字句等の修正が生じた場合には、学長に一任することです承された。

審議2 令和3年度弘前大学予算実施計画（案）について

渡邊総務担当理事から、資料2に基づき、令和3年度弘前大学予算実施計画（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

○報告事項

報告1 地域戦略研究所の将来計画について

学長から、資料3に基づき、地域戦略研究所の将来計画について報告があった。

報告2 令和2年度補正 国立大学法人施設整備費補助金（追加事業）について

渡邊総務担当理事から、資料4に基づき、令和2年度補正国立大学法人施設整備費補助金（追加事業）について報告があった。

報告3 弘前大学における新型コロナウイルスへの対応について

渡邊総務担当理事から、資料5に基づき、弘前大学の最近における新型コロナウイルスへの対応状況について報告があった。

報告4 今後の課題等について

学長、各理事（吉澤理事の代理で阿部総務部長）及び大山附属病院長から、資料6に基づき、今後の課題等について説明があった。

○質疑応答（□：学外委員 ○：学内委員）

1 令和3年度弘前大学予算実施計画（案）について

□ 病院収入予算が前年度より減っているが、過去にこういう事例があったのか。またこれが全体にどういう影響を及ぼすのか、今後の見通しなど教えてほしい。

○ コロナの影響で今年度の病院収入予算が昨年度と比べて減ると予測している。

来年度のごことは不透明であるが、この状態で病棟の病床稼働率、外来の患者数が推移したと仮定して収入予算を立てた。コロナ関係の補正予算がつくと思われるが、一切考慮せずに病院の収支だけで予算を立てた。

□ 令和2年度は予算ベースということであれば、実績に対してどのくらいの増減を見込んでいるのか。

○ 2～3億支出が上回ると思われるが、コロナ関係の補正予算が入り変わる見込みである。

□ 来年度のコロナ禍の授業料免除の予算を増やすようだが、コロナ禍のために退学した学生はいるのか。

○ 現在コロナを理由とする退学者はいない。

2 地域戦略研究所の将来計画について

□ 地域戦略研究所（旧北日本新エネルギー研究所）を青森市に設置した経緯を教えてください。

○ 本学の施設を県庁所在地に置くことで青森市との連携を強化したいということと、企業等との共同研究を進める上でも青森市が適地であったと理解している。

3 弘前大学における新型コロナウイルスへの対応について

□ 会食などでコロナ感染が広がることから、これから弘前市の成人式や大学の卒業式など大きな行事があるので、大学でも学生への注意喚起を徹底していただきたい。

○ 大学でもご指摘いただいたご意見と同じ意識を持っており、大学の授業が終わり帰省する学生が増えることから、大人数での飲食を控えることを周知してきている。また、学位記授与式があるのでホームページや学生へのメールにより、学位

記授与式前後の飲食を控えることについて数回注意喚起を行っている。今後学位記授与式の最終的な開催案内を通知するときにも再度注意喚起を行う。

- 県外へ移動する者に対し、経過観察期間などを設けるなど対策は行っているか。
- 特定の地域へ移動する場合は、事前に届け出ることになっている。その際移動先での注意事項を示すとともに戻ってから注意事項を守ったかどうかの報告をさせ、その後2週間体温測定などの経過観察を行うこととしている。本町地区はさらに厳しい対策を行っている。

- 就職の都合で卒業式に出られない学生がいると聞いている。
- 保護者や在学生、出席できない卒業生・修了生も見ることができるようライブ配信する予定である。

- 今年はさくらまつりを開催する予定であり、アルバイト学生が多数必要になる。弘前大学生をアルバイトとして使ってほしいと弘前市に申し入れた。
- 大変ありがたいことです。よろしくお願いします。

4 今後の課題等について

- 現在の女性教員の比率は他大学に比べてどうか。
- 他大学より高い比率にあり、全国的に頑張っている方である。文部科学省事業「ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導」中間評価で最高評価「S」を獲得している。

- 自治体等との包括連携協定に関する中期計画に平成27年度の1.5倍とあるが、年度計画、今後の課題との関係はどうなっているのか。
- 資料1-2の中期計画（黒枠の中）は第3期全体の計画なので途中で変更できないが、すでに達成しているため、資料6で説明した今後の課題としてはさらに上積みを進めていきたいと考えている。

- 短命県返上に関する組織を発展的に統合するとは。
- 短命県返上に関する取組は以前医学部の社会医学講座で行っていたが、8年前にCOI事業に採択され、医学研究科全体、全学的活動に広がった。4年前に健康未来イノベーションセンターという全学的組織を作り、3年前に建物ができ、昨年度はセンターに新たな部門もでき、今年度は大学院講座もできた。これらのことを発展的統合といっている。

- 連携協定は数を増やすことも大事だが、中身が重要なので検証が必要だ。
- 連携調査事業、共同研究などを実施し地元へのフィードバックもしている。こういった取り組みを今後も続けていきたい。

- 広報は大学内での情報共有だけでなく、外部へ向けて発信することを強化していくといいのではないか。
- 大学広報、入試広報、学部広報など全学一体となって進めていきたいと考えている。この4月から広報部門と情報部門を統合し、さらに積極的に取り組んでいく

予定である。

- 今回入試で課した志望理由書が受験生や高校側の負担となったという声も聞いているが、志願者を増やすために受験生の負担を少なくするのも一つの方法ではないか。
- 学力だけでなく意欲や経験値を何らかの形で評価する多面的評価が国の方針として掲げられ、入試改革、教育改革が進められてきた背景があり、本学でも多面的評価をどのようにするか検討してきた。志望理由書を導入したことによる現場の負担、受験生への配慮など広く分析し今後検討する。現在志願倍率が下がった理由を慎重に調査研究しているところである。

- 新しい研究費の取組を文部科学省が始めたというニュースをみたが、弘前大学の状況はどうか。
- 若手研究者を支援する事業がいくつか新設されている。本学もそういった事業の情報はいち早く共有し、申請するようにしている。

以上